

(エ) 論文要旨

論 文 要 旨	
申請者氏名	名越 健郎
申請学位	博士 (安全保障)
主論文題目	
冷戦期における与野党の違法外国資金導入問題－米ソ機密文書に見る日米・日ソ関係－	
主論文要旨〔邦文は4,000字以内 外国語は2,000語以内〕	
<p>本論文は、冷戦期に激しいイデオロギー対立、政治闘争を繰り返り広げた日本の与野党が、舞台裏では外国からの政治資金導入を禁じた政治資金規正法（1948年制定）に抵触し、米国やソ連から政治資金を密かに導入していたとの仮説を、冷戦終結後に解禁となった米ソの公文書を基に分析・検証するものである。自民党が米国から、社会党や共産党がソ連から、秘密裏に資金を導入していたとの噂は政界の一部でとりざたされてきたが、冷戦終結後の米国での情報公開や、ソ連崩壊によるロシアの文書公開で調査・研究が可能になった。その結果、冷戦時代に活動した日本の主要5政党のうち、公明党を除く自民、民社、社会、共産の4党が外国から非合法に資金導入していたことが判明した。</p> <p>1960年の社会党分裂に伴う民社党の創設に際しても、米国からの資金流入があったことが分かった。</p> <p>米ソ両国がアジアの主要国家だった日本を舞台に、秘密資金援助を行っていたことは、米ソの冷戦期の対日政治工作を知るうえで重要な手がかりとなる。この分野は、従来の戦後政治史研究で空白の部分だった。先行研究は少なく、本論文ではまず、事実関係の調査、究明を優先した。</p> <p>わが国の情報公開は遅れており、1999年に情報公開法が施行されたとはいえ、政府や政党に不都合な文書は必ずしも公表されない。従って、本論文では、ワシントンとモスクワの公文書館で入手し</p>	

た文書を検討する形で論旨を進める。

本論文は序章、終章を含め、計7章で構成される。その概要は以下の通りである。

序章「研究動機と論文の概要」では、本論文の分析方法や焦点を紹介し、日本の与野党が冷戦期に米ソから違法な政治資金を受けていたとの仮説を立てた。

第1章「論文の視座と研究方法」では、戦後政治が「政治とカネ」の問題に振り回されてきたことに触れ、外国からの政治資金導入も広義の「政治とカネ」の問題に含まれることを指摘した。1948年制定の政治資金規正法は「外国人・外国法人から政治活動の寄付を受けてはならない」と明記しており、米ソからの資金導入はこれに抵触する。大半の主要国は、外国の内政干渉を防ぐため、外国人・外国組織の政治献金を禁止または規制している。現在では、外国人からの献金暴露が与野党の政争の一コマになっている。この章では、秘密資金提供をめぐる先行研究を紹介し、ワシントンとモスクワの公文書館の状況や関連文書開示の経緯などにも言及する。

第2章「米国の自民党工作」では、日本を占領統治した米主導のGHQが次第に、日本を反共の砦と位置づける「逆コース」を歩む中で、戦犯容疑者の岸信介に肩入れし、政治的、財政的支援を行った可能性が強いことを、公文書調査を基に浮き彫りにする。岸の実弟、佐藤栄作が58年に米大使館員に自民党支援のための資金援助を求めた文書がある。米側は左翼政党が影響力を拡大する中、58年総選挙が決定的に重要とみなし、資金援助を行った可能性が強い。58年総選挙は自民党が勝利し、60年の日米安保条約改定につながり、米側は岸に賭けていたことが分かる。しかし、60年の反安保闘争の高揚で岸が退陣すると、米国は後継者の池田に乗り換えた。米務省は2006年、米国の自民党などへの支援が64年まで続いたことを明らかにした。資金の受け渡しはCIAが担当していた。CIAによる自民党への資金援助を最初に報じたのは、1994年の米紙ニューヨーク・タイムズで、政界で話題になった。自民党は全面否定したが、自ら調査しようとはしなかった。自民党で米国の資金援助の受け皿となっていたのは、岸・佐藤兄弟や当時の川島幹事長らとみられるが、大平元首相が「外国のカネは絶対に受けてはいけない」と戒めたエピソードもある。東京五輪が開かれた64年まで自民党が資金を受領し、厳重に秘匿していたことは戦後史の大きな汚点だ。しかし、CIAは関連資料の公表を拒否しており、資金援助を示す決定的な文書は見つかっていない。

第3章「民社党誕生の謎と米国の情報公開」では、社会党右派・西尾派が1960年に分離し、民社党を結成した背景で、米国が資金援助を行っていた疑惑を調査した。米国は当時、岸政権が安保国会を乗り切ることを期待し、最大の抵抗勢力である社会党の懐柔を試みており、西尾派幹部との接近を強めていたことが、米公文書で分かった。同時に米国は、自民党の一強体制も望まず、社民主義政党が台頭し、労組が穏健化することを期待した。しかし、民社党はその後の不運もあり、西欧の社民主義政党のような飛躍はできなかった。この章では、米國務省での日本関係の文書公開をめぐる論争、日本大使館の介入、米国の他の国への政治資金援助なども扱う。

第4章「日本共産党とソ連の内通」では、ソ連共産党が国際共産主義運動支援の一環として、日本共産党にも資金援助を行っていたことを、旧ソ連共産党文書を基に分析する。両共産党の関係は、1922年の日本共産党結成時にさかのぼり、コミンテルン日本支部として日本共産党が誕生した。戦後、ソ連はコミンテルンを継いだコミンフォルムの「国際労働基金」を通じて、各国の共産党に資金援助を行った。同基金は政権を掌握した社会主義国の共産党が資金を出し合い、非社会主義国の共産党に資金援助を行うシステムで、当初は中国共産党も参画した。これに関する文書では、日本共産党に毎年10万—25万ドルの支援が行われているが、日本共産党は「資金を受けていたのは野坂、袴田らソ連への内通者であり、党中央には一切入っていない」と全面否定した。日本共産党が自主独立路線に転換する64年からは、文書には記載がなく、両党関係は冷却化した。この章では、日本共産党創設時からの指導者で、晩年に党を除名された野坂参三について米ソ両国の公文書を基に調査し、野坂がソ連や米国にも接近し、謎の行動が多いことを指摘する。

第5章「日本社会党とソ連の内通」では、「日米離間」を最大の対日戦略に掲げるソ連が、日本共産党の自主路線転換後、60年代後半から日本社会党に乗り換え、主に貿易操作を通じて社会党に資金援助した経緯を扱う。社会党が設立した日ソ友好貿易協会傘下の友好商社をソ連が優遇し、利益の一部が社会党に上納されるというやり方で、これも形を変えた政治資金規正法違反ととれる。慢性的な財政赤字に悩んだ社会党にとって、貴重な資金源だったようだ。ソ連機密文書には、社会党幹部がソ連の要人や外交官に対し、「内輪の話」として社会党系商社への優遇や木材などの安値輸出を働きかける内容が多い。特にソ連は、左派の親ソ派・社会主義協会を優遇していた。社会党はソ連の資金援助を否定したが、冷戦終結による政界再編の中で、社会党は事実上消滅した。ソ連公文書の解禁により、冷戦期の社

会党の恥部が暴露されたことも原因の一つとみられる。

終章「外国政治資金をどうとらえるか」では、4党が外国から政治資金導入に走った背景を総合的に分析する。50,60年代は保革両陣営の激しい選挙戦やイデオロギー対立、米ソの東西冷戦があり、日本の進路も不透明だった。敗戦後7年にわたる占領時代が生んだ連合国への依存心も指摘できよう。同時に、この問題では相対的、客観的な視点も必要になる。米ソ両超大国は世界各地で内政干渉や選挙介入を冷戦期に行っており、干渉の対象は日本だけではなく。米国の秘密資金援助は、自民党よりも西独やイタリアの保守政党への援助額の方が多かった模様だ。「国際労組基金」を通じたソ連の日本共産党への援助額は、イタリア共産党、フランス共産党などと比べてはるかに少なかった。ソ連は社会党だけでなく、西欧の共産党系企業にも資金援助や貿易での優遇措置を行っていた。米ソにとって、冷戦の主戦場はあくまで欧州であり、アジアは二次的だったことがこうした数字からも分かる。また、こうした非合法資金導入に手を染めていたのは、一部のグループだけであり、政党全体が関与していたわけではなかった。噂を聞いて、苦々しく思っていた政党人の声もある。

米露などの大国が他国の選挙や内政に介入するケースは冷戦後も続いており、国際政治の普遍的なテーマだ。論文では、1946年から2000年までの各国の国政選挙で、米国が介入したのは81回、ソ連は36回という米国の研究報告も紹介した。冷戦期の米ソの各国への内政干渉、選挙介入は今日も続いている。将来、わが国への外国の政治干渉、選挙介入を防ぐためにも、冷戦期の与野党による外国資金導入問題の真相に迫る意義がある。